



2021年12月17日

各位

会社名 岩崎通信機株式会社
代表者名 代表取締役社長 西戸 徹
(コード:6704、東証第一部)
問合せ先 取締役常務執行役員管理本部長 木村彰吾
(TEL. 03-5370-5111)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点(2021年6月30日)において、当該市場の上場維持基準を満たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. プライム市場における当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は以下のとおりとなっており、流通株式時価総額及び1日当たり売買代金については基準を満たしておりません。当社は、新中期経営計画最終年度である2026年3月までに上場維持基準を満たすために各種取組を進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日当たり売買代金
上場維持基準	800人	20,000単位	100億円	35%	0.2億円
当社の状況(注)	6,445人	50,458単位	46.9億円	50.0%	0.07億円
適合状況	○	○	×	○	×

(注)当社の状況は、移行基準日における東京証券取引所の一次判定結果によるものです。一次判定においては投資信託組入分が流通株式数算定の対象外とされており、これを含めた当社の試算による流通株式時価総額は移行基準日時点で約56億円となっています。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針、課題及び内容

当社は、現在2022年度を初年度とする新中期経営計画を策定中であり、その実現を通じて流通株式時価総額、1日当たり売買代金の上場維持基準を達成する所存です。上場維持基準の適合に向けた基本方針は以下の「プライム市場上場維持基準の適合に向けた基本方針」に記載のとおりです。

なお、新中期経営計画は2022年5月までにTDnetで開示する予定であり、その際に数値目標等もお知らせいたしますので詳細はそちらをご参照ください。

以上

プライム市場
上場維持基準の適合に向けた基本方針

2021.12.17

岩崎通信機株式会社

当社は、情報通信、印刷システム、電子計測の各事業分野でお客様の多様なニーズにお応えすべく、個性的で品質の優れた商品及びサービスの提供を通じて、社会の進歩発展に貢献することを基本理念とし、中長期的な視点による当社グループの成長と事業の拡大を目指しております。また、あらゆる人やモノを繋ぐコミュニケーションで生きがい溢れる社会創りに貢献することをミッションとしております。

このような基本理念の下、現在2022年度を初年度とする4年間の新中期経営計画を策定中です。上場維持基準への適合に向けて、当社は時価総額の向上が必須と考えており、新中期経営計画において収益基盤の強化と事業の成長を図り、ROEの向上を目指します。併せて、ESG経営の推進やIR・株主還元策の強化等にも取り組み、これらによって企業価値を高め、流通株式時価総額、1日当たり売買代金の上場維持基準を達成する所存です。

新中期経営計画は、2022年5月までにTDnetで開示いたします。その際に数値目標等もお知らせする予定です。

現状の課題

プライム市場の上場維持基準に対し、以下の項目が未達となっています

- 流通株式時価総額
基準額100億円に対し、移行基準日時点で約47億円
(当社試算では約56億円)
- 1日当たり売買代金
基準額2,000万円に対し、約700万円

対応方針

新中期経営計画の実行により、時価総額を高め、流通株式時価総額、1日当たり売買代金の上場維持基準の達成を図ります

1. 聖域なきコストダウンを徹底的に図った上で、事業の選択と集中及びアライアンスにより、業績(ROE及び営業利益)を向上、さらにM&Aによる成長戦略でROE8%を目指す
2. ESG経営の推進
3. 株主還元・IRの強化
4. CGコードへの対応

達成時期

2026年3月末(新中期経営計画最終年度末)

現在策定中の新中期経営計画において、聖域を設けない3層構造の抜本的な収益構造改革により、4年間でROE8%達成を目指します

第1層

徹底した固定費削減により営業利益を確実に改善し、機関投資家の一般的要求水準であるROE5%を超える企業へ変革する

- 本社コストの削減
- 生産の効率化
- 開発の効率化
- 事業採算の徹底見直し など

第2層

既存事業の選択と集中及びアライアンスによるトップライン引き上げを進め、ROE6%超を達成する

- 情報通信事業
 - ・ネットワーク設計・構築分野への事業領域の拡大やサブスクリプション・ビジネスの強化
 - ・受託生産ビジネスの強化
- 電子計測事業
 - ・パワーエレクトロニクス計測器を軸とする海外展開(中国、ヨーロッパ、アメリカ)の加速
 - ・パワーエレクトロニクス商材のラインナップ拡充
- IoTビジネス 情報通信技術・電子計測技術の融合による省エネルギー・省人化ビジネスの拡大
- 印刷システム事業 更なる事業の効率化を図るとともに、培った化学技術を応用して新たな市場を創出するなど、事業の変革を推進

第3層

成長事業へのM&Aを活用した投資を行い、その成長を確実なものとしてROE8%超を目指す

プライム市場にふさわしい企業として、持続的成長に向けたESG経営を実践します

テーマ

- 経営トップのコミットメント
- ESG推進体制の整備
- マテリアリティ(サステナビリティについて当社が取り組むべき重要課題)の特定
- ESG経営に関する外部へのPR
- SDGsへの取組み

E(環境)

- SBT認定取得(22年12月目標)
- TCFDに対応した開示(22年12月とりまとめ・22年6月中間報告)
- 環境配慮型ビジネスの拡充

S(ソーシャル)

- 中核人材の登用における多様性の確保に向け、性別を問わない人材育成、外国人や中途人材の積極採用及び社内環境の整備

G(ガバナンス)

- 21年6月改訂CGコードへの対応(詳細はCGコードのページ参照)

安定配当から総還元性向を意識した配当政策転換などの株主還元策や積極的なIR活動に努め、株価を最大限意識した経営を推進して参ります

株主還元策

□ 下記のような還元策を検討していく。

- 増配
 - 自社株買い
- など

IR

□ 来年4月以降、IRの体制を整備し、下記のようなIR活動を検討していく。

- ROEやROIC等の指標を前面に出したIR
 - 投資家訪問
 - IR開示情報の充実
 - 決算説明会
- など

必要なKPIの設定

□ 下記のようなKPIを設定する。

- ROE、ROA、ROIC、各種利益率

プライム市場上場会社として、求められている項目に対応する

プライム市場上場会社へ要請される項目

機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム

▶ 22年6月総会より対応

開示資料の英文化(海外投資家のニーズを踏まえ、決算短信、決算説明資料、総会招集通知の英文版を開示)

▶ 22年3月期決算から対応

気候変動リスク・収益機会に関するTCFDに沿った開示

▶ 22年6月に中間報告、22年12月取りまとめ・開示。23年度以降、サステナビリティ報告書へ集約予定

上場市場を問わず要請される項目

サステナビリティに関する取り組み

▶ 22年度中に開示予定(8~9月)。23年度以降、サステナビリティ報告書へ集約予定

中核人材の登用等における多様性の確保

▶ 総論は21年12月にCG報告書で開示。23年度以降、サステナビリティ報告書へ集約予定

取締役のスキルマトリックスの開示

▶ 22年6月総会の招集通知より対応

報酬指名諮問委員会の役割拡大(取締役のスキルマトリックスの作成、取締役の後継者計画への助言等)

▶ 21年12月にCG報告書で開示

- 本件資料に関するお問い合わせ
岩崎通信機株式会社
管理本部経営企画部
pr@iwatsu.co.jp

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。